

令和元年度 決算報告書

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	10,375	11,334	△ 959
普通預金 (北海道信金)	307,111	986,712	△ 679,601
普通預金 (JAよいち)	120,518	140,789	△ 20,271
未収金 (事業収入)	2,041,660	2,152,167	△ 110,507
前払金	0	0	0
立替金	5,000	0	5,000
流動資産合計	2,484,664	3,291,002	△ 806,338
2 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	3,788,459	3,776,753	11,706
財政資金積立資産	1,631,250	1,631,250	0
特定資産計	5,419,709	5,408,003	11,706
(2) その他固定資産			
車輛運搬具	567,919	573,719	△ 5,800
什器備品	50,538	56,444	△ 5,906
預託金	5,380	5,380	0
保証金			0
その他固定資産計	623,837	635,543	△ 11,706
固定資産合計	6,043,546	6,043,546	0
資 産 合 計	8,528,210	9,334,548	△ 806,338
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 (3月分配分金他)	2,769,255	2,938,591	△ 169,336
預り金 (社会保険料・税金他)	321,486	445,232	△ 123,746
仮受金			0
流動負債計	3,090,741	3,383,823	△ 293,082
2 固定負債			
短期借入金			0
長期借入金			0
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	3,090,741	3,383,823	△ 293,082
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	5,437,469	5,950,725	△ 513,256
(うち、基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち、特定資産への充当額)	(5,419,709)	(5,408,003)	(11,706)
正味財産合計	5,437,469	5,950,725	△ 513,256
負債及び正味財産合計	8,528,210	9,334,548	△ 806,338

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,776,753	11,706	0	3,788,459
財政運営資金積立資産	1,631,250	0	0	1,631,250
合 計	5,408,003	11,706	0	5,419,709

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	3,788,459	(0)	(3,788,459)	(0)
財政運営資金積立資産	1,631,250	(0)	(1,631,250)	(0)
合 計	5,419,709	(0)	(5,419,709)	(0)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輻運搬具	3,351,350	2,783,431	567,919
什器備品	1,055,566	1,005,028	50,538
合 計	4,406,916	3,788,459	618,457

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						/
運営補助金	国	0	4,250,000	4,250,000	0	
運営補助金	町	0	4,250,000	4,250,000	0	
合 計		0	8,500,000	8,500,000	0	

7. 重要な後発事象
 該当なし
8. その他
 退職給付関係
 該当なし